

株主各位

2019年6月4日

第147回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

日清オイリオグループ株式会社

第147回定時株主総会招集ご通知の添付書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、インターネットの当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様を提供しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

子会社27社のうち、20社を連結の範囲に含めております。

なお、Atici S.r.l.については、2018年5月に新たに株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社は次のとおりです。

攝津製油(株)、日清商事(株)、日清物流(株)、大東カカオ(株)、日清奥利友（中国）投資有限公司、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.、PT Indoagri Daitocacao

非連結子会社7社の総資産、売上高、純損益の持分に見合う額および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社7社および関連会社13社のうち6社に対する投資について、持分法を適用しております。

主要な持分法適用関連会社は次のとおりであります。

(株)ビエトロ、和弘食品(株)、幸商事(株)、中糧日清（大連）有限公司

非連結子会社7社および関連会社7社の純損益および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海日清油脂有限公司、日清奥利友（中国）投資有限公司、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.、Intercontinental Specialty Fats (Shanghai) Co.,Ltd.、Industrial Quimica Lasem, S.A.U.、T. & C. Manufacturing Co., Pte. Ltd.、日清奥利友（上海）国際貿易有限公司、PT Indoagri DaitocacaoおよびAtici S.r.l.の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたり、各社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結決算上必要な調整を行っております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法
 - ② デリバティブ…………… 時価法
 - ③ たな卸資産

製品…………… 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料…………… 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

主な耐用年数は、建物及び構築物が5～50年、機械装置及び運搬具が4～16年であります。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

当社および国内連結子会社は、各社の役員の賞与の支出に備えて当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、各社の役員の退職慰労金の支出に備えて各社の支給内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

④ 株式給付引当金

当社は、株式交付規程に基づく役員への当社株式の給付等に備えて当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用および数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（発生各年度における従業員の平均残存勤務年数）による定額法により費用処理しております。

なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用については期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

〈ヘッジ手段〉

〈ヘッジ対象〉

為替予約取引…………… 外貨建売上債権・仕入債務及び外貨建予定売上取引・仕入取引

通貨オプション取引…………… 外貨建予定仕入取引

商品先物取引…………… 外貨建予定売上取引・仕入取引

金利スワップ取引…………… 借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社および子会社の取締役会で定められたデリバティブ・商品先物取引等管理規程等に基づき、通常の事業活動における輸出入取引等に係る為替変動リスク、原料価格の相場変動リスクおよび借入金の金利変動リスクについて、必要な範囲内でヘッジすることを方針としております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係が認められるかにより有効性を評価しております。

(7) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事…………… 工事進行基準

その他の工事…………… 工事完成基準

- (8) のれんの償却方法および償却期間
のれんは、その効果の発現する期間にわたり均等償却しております。
- (9) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

追加情報

(役員向け株式交付信託の導入)

当社は2018年5月9日開催の取締役会決議に基づき、2018年8月より、当社の取締役（社外取締役を除きます。）および執行役員（以下、「取締役等」といいます。）に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、新たに株式報酬制度を導入しております。

① 取引の概要

当社が設定する信託（以下、「本信託」といいます。）に金銭を信託し、本信託において当社普通株式（以下、「当社株式」といいます。）の取得を行い、取締役等に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当該株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額および株式数は、149百万円および47,600株であります。

表示方法の変更にに関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券	105百万円
	<u>105百万円</u>

(2) 担保に係る債務

買掛金	4百万円
	<u>4百万円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）… 148,276百万円

3. 偶発債務

銀行借入金に対する保証

当社従業員	72百万円
-------	-------

4. コミットメントライン契約

当座貸越極度額およびコミットメントライン契約の総額	50,389百万円
借入実行残高	1,100百万円
差引額	<u>49,289百万円</u>

連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用 途	種 類	場 所	減損損失 (百万円)
遊休資産	建物及び構築物 土地	横須賀市他	165
	建物及び構築物 機械装置及び運搬具	名古屋市他	91

当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、遊休資産においては個別物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

上記遊休資産については、今後の使用見込みがないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失の区分に257百万円計上しております。その内訳は、建物及び構築物71百万円、機械装置及び運搬具79百万円、土地106百万円であります。なお、遊休資産の回収可能価額については、売却可能なものは正味売却価額、他への転用や売却が困難なものは備忘価額としております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 連結会計年度末における発行済株式の総数

普通株式…………… 34,667,857株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配 当 金 の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,024	30.00	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月7日 取締役会	普通株式	1,197	35.00	2018年9月30日	2018年12月4日

(注) 2018年11月7日開催の取締役会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配 当 金 の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2019年6月27日(予定) 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,539	45.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 2019年6月27日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金2百万円が含まれております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループでは、長期的な資金は、主に油脂・油糧および加工食品事業を中心とした投資計画に照らして必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程および各社毎に定めた社内管理規程等に基づき、取引先毎の期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。有価証券及び投資有価証券に分類されるその他有価証券は、主に株式および債券であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債や長期借入金については、主に設備投資に係る資金調達です。このうち長期借入金の一部については、金利スワップ取引を実施して支払金利を固定化しております。

デリバティブ取引は、通常の事業活動に係る輸出入取引等を踏まえ、必要な範囲内で利用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	14,890	14,890	—
(2) 受取手形及び売掛金	67,947		
貸倒引当金	△ 19		
	67,928	67,928	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関連会社株式	2,107	2,269	162
その他有価証券	19,337	19,337	—
(4) 支払手形及び買掛金	(33,456)	(33,456)	—
(5) 短期借入金	(5,293)	(5,293)	—
(6) 社債	(25,000)	(25,373)	△ 373
(7) 長期借入金	(15,393)	(15,423)	△ 30
(8) デリバティブ取引	981	981	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

社債には、1年内償還予定の社債を含めて表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券および投資信託等は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法により、その他の変動金利による長期借入金については、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理ならびに為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格または市場価格に基づき算定しております。

(上記(2)、(4)、(5)、(7) 参照)

(注2) 非上場株式など、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 4,088.42円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 264.96円 |

(注) 当社は第2四半期連結会計期間より、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しております。当該信託口が保有する当社株式47,600株を、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社の連結子会社であるIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. (マレーシア) は当社の2017年11月2日開催の取締役会決議に基づきAtici S.r.l. (イタリア) の株式の70%を2018年5月31日に取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Atici S.r.l.

事業の内容 油脂製造販売および精製受託

② 企業結合を行った主な理由

加工油脂事業の海外市場における展開や事業拡大を支えるサプライチェーンの強化を目的としております。

③ 企業結合日

2018年5月31日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

70%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金及び預金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年6月1日から2018年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,073百万円
取得原価		1,073百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 234百万円

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	51百万円
固定資産	1,018百万円
資産合計	1,070百万円

流動負債 2百万円

固定負債 3百万円

負債合計 6百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

328百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待されるシナジーを含む超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券

時価のあるもの……………	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……………	移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準……………時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 製 品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - ② 原 材 料……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - ③ 貯 蔵 品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）…定額法
 なお、主な耐用年数は建物および構築物が5～50年、機械及び装置、車両運搬具および工具、器具及び備品が4～16年であります。
 - ② 無形固定資産……………定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 ……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
5. 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 役員賞与引当金
 役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 過去勤務費用および数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（発生各年度における従業員の平均残存勤務年数）による定額法により費用処理しております。
 なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
 - ④ 株式給付引当金
 株式交付規程に基づく役員への当社株式の給付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>	<ヘッジ対象>
為替予約取引……………	外貨建売上債権・仕入債務及び外貨建予定売上取引・仕入取引
通貨オプション取引……………	外貨建予定仕入取引
商品先物取引……………	外貨建予定売上取引・仕入取引
金利スワップ取引……………	借入金の利息
 - ③ ヘッジ方針
取締役会で定められたデリバティブ・商品先物取引等管理規程に基づき、通常の事業活動における輸出入取引等に係る為替変動リスク、原料価格の相場変動リスクおよび借入金の金利変動リスクについて、必要な範囲内でヘッジすることを方針としております。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係が認められるかにより有効性を評価しております。
8. 退職給付に係る会計処理の方法
計算書類において、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を前払年金費用（投資その他の資産 その他）に計上しております。
9. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

（役員向け株式交付信託の導入）

当社は2018年5月9日開催の取締役会決議に基づき、2018年8月より、当社の取締役（社外取締役を除きます。）および執行役員（以下、「取締役等」といいます。）に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、新たに株式報酬制度を導入しております。

- ① 取引の概要
当社が設定する信託（以下、「本信託」といいます。）に金銭を信託し、本信託において当社普通株式（以下、「当社株式」といいます。）の取得を行い、取締役等に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当該株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。
- ② 信託に残存する自社の株式
信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額および株式数は、149百万円および47,600株であります。

表示方法の変更にに関する注記

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正）等の適用）

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）	86,827百万円
2. 保証債務等	
銀行借入金等の保証	
従業員	72百万円
Industrial Quimica Lasem, S. A. U.	42百万円
	(341千ユーロ)
3. コミットメントライン契約	
当座貸越極度額およびコミットメントライン契約の総額	45,350百万円
借入実行残高	—
差引額	45,350百万円
4. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	17,998百万円
長期金銭債権	2,757百万円
短期金銭債務	14,228百万円
長期金銭債務	127百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
売上高	61,961百万円
仕入高	40,732百万円
営業取引以外の取引高	1,115百万円
2. 減損損失	
当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	

用 途	種 類	場 所	減損損失 (百万円)
遊休資産	建物、構築物 土地	横須賀市他	165
	建物、構築物 機械及び装置	名古屋市他	91

当社は、事業用資産においては事業区分をもとに独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、遊休資産においては個別物件単位で、資産のグルーピングを行っております。
上記遊休資産については、今後の使用見込みがないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失の区分に257百万円計上しております。その内訳は、建物69百万円、構築物2百万円、機械及び装置79百万円、土地106百万円であります。なお、遊休資産の回収可能価額については、売却可能なものは正味売却価額、他への転用や売却が困難なものは備忘価額としております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	507,580株
(注) 当事業年度末における普通株式の自己株式数には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する株式47,600株を含めております。	

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
たな卸資産	70百万円
未払費用	882
繰延ヘッジ損益	3
投資有価証券評価損	23
関係会社出資金評価損	228
会員権評価損	69
長期未払金	107
株式給付引当金	11
固定資産減損損失	144
その他	326
小計	1,869
評価性引当額	△ 451
繰延税金資産合計	1,418百万円

繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	95百万円
圧縮記帳積立金	770
退職給付引当金	217
退職給付信託設定益	855
その他有価証券評価差額金	3,107
その他	136
繰延税金負債合計	5,182百万円
繰延税金負債の純額	3,764百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属 性	会社の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼務等	事業上の関係				
その他の 関係会社	丸 紅 (株)	直接 0.0 (15.2)	転籍 1 人	当社製品の販売 および原材料の 仕入	油脂・油粕の 販売 (注 1)	18,102	売掛金	3,434
					原材料の仕入 (注 1)	20,637	買掛金	2,262

(注 1) 油脂・油粕販売取引については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。また、原材料の仕入については、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注 2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 子会社及び関連会社等

属 性	会社の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼務等	事業上の関係				
子会社	日清商事(株)	直接 46.3 間接 2.8	転籍 1 人 兼任 1 人	当社製品の販売	油脂・油粕の 販売 (注 1)	30,425	売掛金	7,408
	日清物流(株)	直接 100.0	転籍 1 人 兼任 1 人	当社製品の製 造・配送	資金の借入 (注 2、注 3)	341	短期 借入金	5,441
	大東カカオ (株)	直接 61.2	兼任 1 人	当社製品の販売	資金の貸付 (注 3、注 4)	879	短期 貸付金	3,136
					資金の貸付 (注 4)	711	短期 貸付金	180
							長期 貸付金	1,368

(注 1) 油脂・油粕販売取引については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注 2) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注 3) 資金の借入および貸付の取引金額についてはキャッシュマネジメントシステムによる借入および貸付における前期末残高と当期末残高の差額を記載しております。

(注 4) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注 5) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額…………… 3,268.68円
- 1 株当たり当期純利益…………… 166.99円

(注) 当社は第 2 四半期会計期間より、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しております。当該信託口が保有する当社株式 47,600 株を、1 株当たり純資産額および 1 株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結配当規制適用会社に関する注記

当社は連結配当規制の適用会社であります。